

グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

 **三井住友信託銀行**

商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

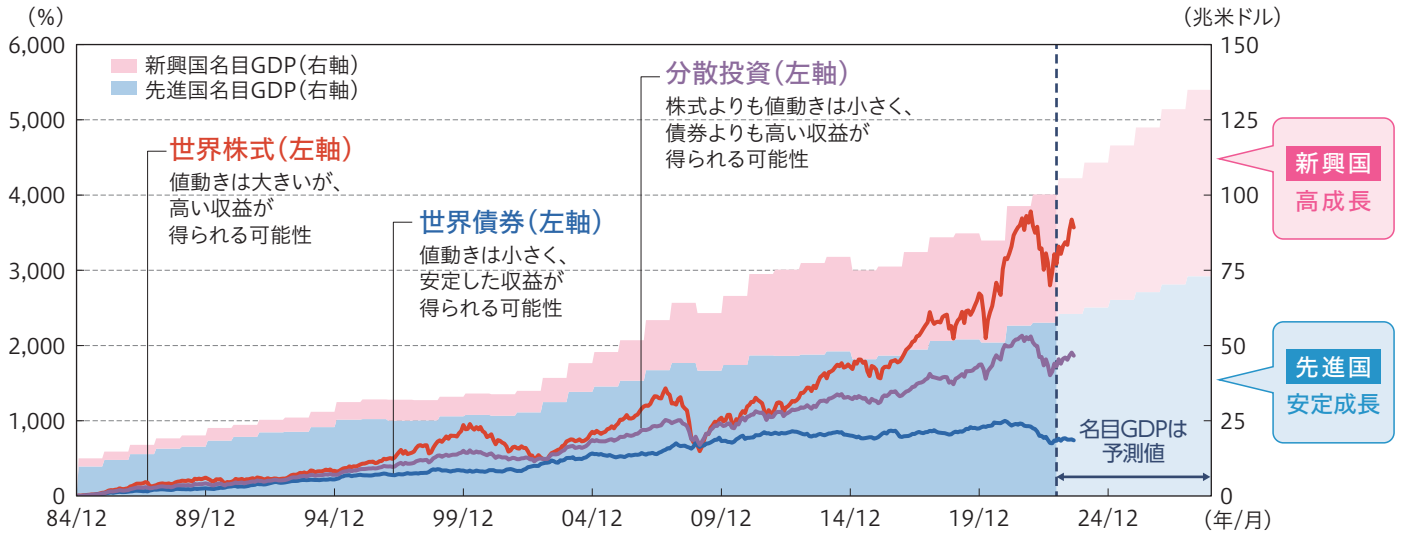


「世界経済の成長」に投資

世界経済の成長の果実を獲得するために有効な方法は、資産を幅広く分散させ、長期でじっくり運用することです。

世界の名目GDP(国内総生産)と世界株式・世界債券・分散投資の累積収益率の推移

(名目GDP:1985年~2028年、年次、世界株式・世界債券・分散投資:1984年12月末~2023年8月末、月次)



※名目GDPは、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値(米ドルベース)。
 ※分散投資は、世界株式と世界債券に均等投資したポートフォリオで、月次でリバランスして算出しています。
 ※使用したインデックスは、5ページ【当資料で使用している各資産のインデックス等について】をご参照ください。
 (出所)IMF「世界経済見通し2023年4月」、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

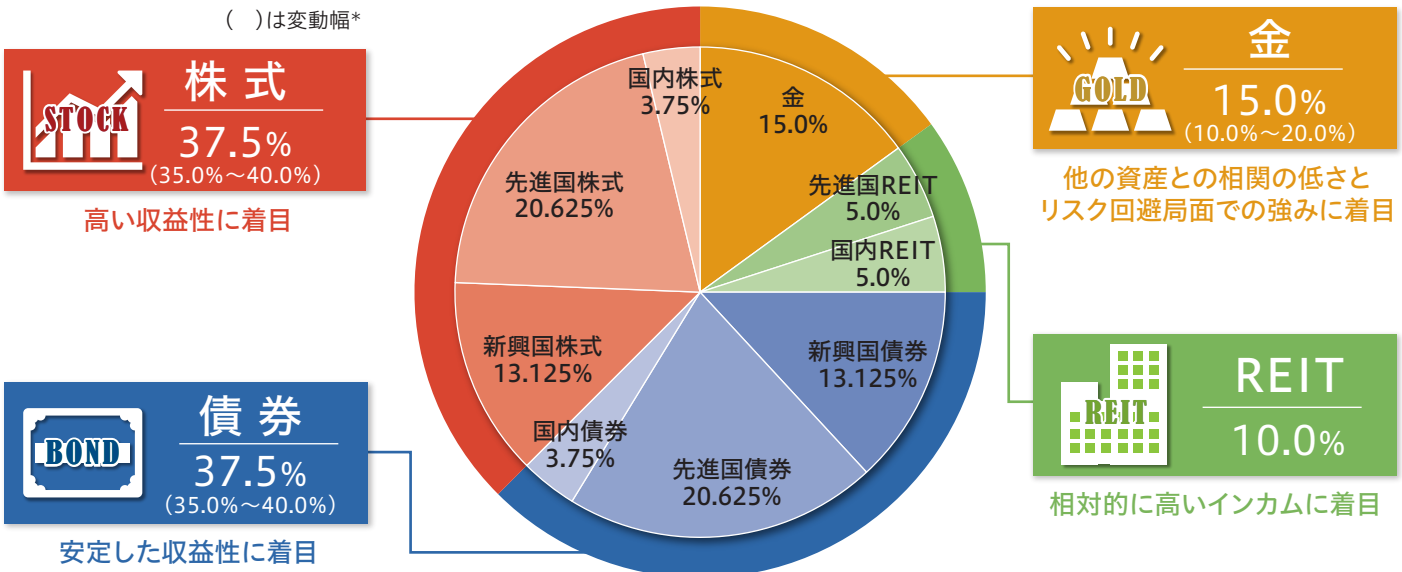


「世界の幅広い資産」に投資

当ファンドは、世界の幅広い資産に分散投資し、世界経済の成長の果実を運用収益として取り込み、中長期的に安定した収益の獲得を目指します。

当ファンドの基本資産配分比率

()は変動幅*



*基本資産配分比率の変動幅の範囲内で、市場動向等に応じて資産配分比率を決定します。また、内側の円グラフの基本組入比率も資産配分比率の決定に合わせて比率が変動します。
 ※上記の基本組入比率は、基本資産配分比率(変動幅のある資産はその中央値)および2023年8月末現在の当ファンドの地域別構成比を基に作成しており、実際の比率と異なる場合があります。
 ※各比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

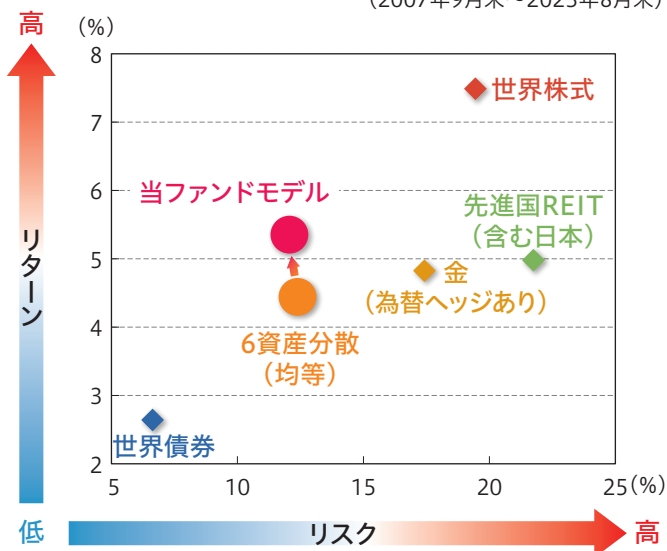


「分散投資」の効果

日本、先進国、新興国の株式および債券への投資(6資産分散)に加えて、値動きの異なる日本、先進国のREITと金にも投資(9資産分散)することで、安定した収益の獲得が期待できます。

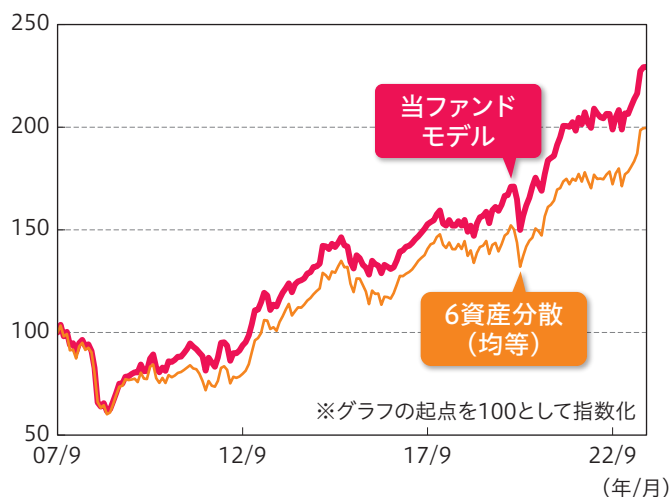
各資産のリスク・リターン(年率)

(2007年9月末~2023年8月末)



当ファンドモデルと6資産分散(均等)の推移

(2007年9月末~2023年8月末、月次)



※リターン・リスク(標準偏差)は算出期間の各指数の月次騰落率を基に年率換算したものです。
 ※当ファンドモデルは、国内株式3.75%、先進国株式20.625%、新興国株式13.125%、国内債券3.75%、先進国債券20.625%、新興国債券13.125%、国内REIT5.0%、先進国REIT5.0%、金(為替ヘッジあり)15.0%で投資したポートフォリオ(1ページをご参照)で、月次でリバランスして算出しています。
 ※6資産分散(均等)は、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券に均等投資したポートフォリオで、月次でリバランスして算出しています。
 ※使用したインデックスは、5ページ【当資料で使用している各資産のインデックス等について】をご参照ください。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



「3つ」の工夫

当ファンドは、世界経済の成長の果実を効率的に享受するために、「3つ」の工夫を取り入れて運用を行います。

工夫 1

「**経済規模**」に応じた
資産配分

経済規模に応じて、日本、先進国、新興国の株式・債券に投資することで、世界経済全体の発展を享受します。

工夫 2

投資対象の拡張「**金**」

他の資産との相関の低さとリスク回避局面での強みに着目した金への投資により、分散投資効果を高めます。

工夫 3

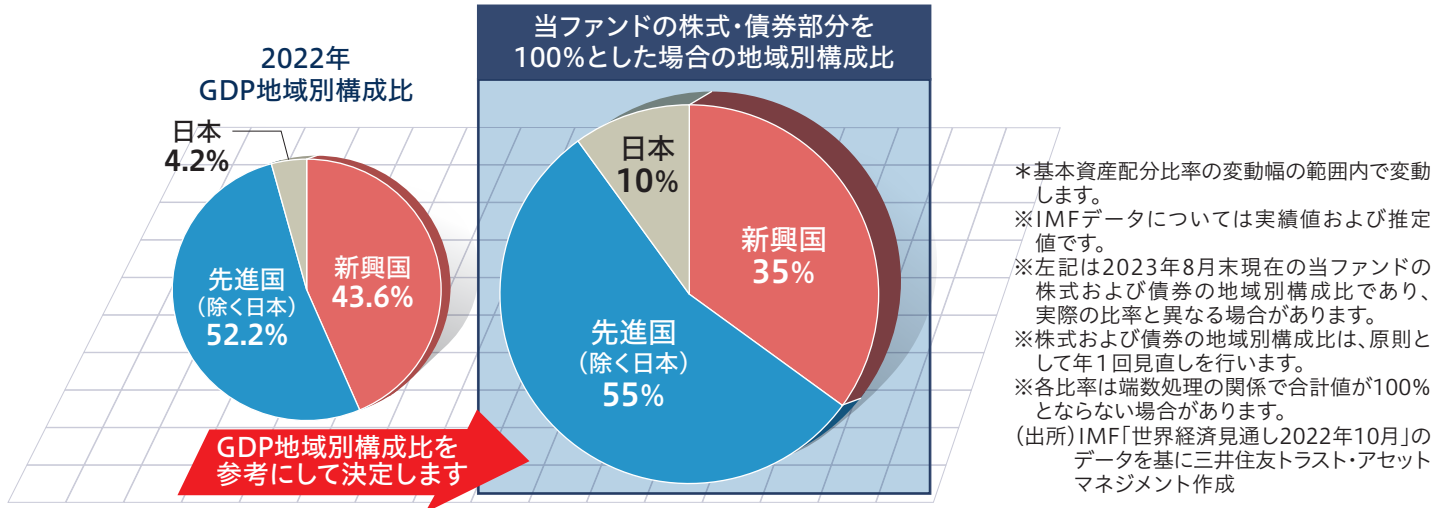
投資対象の拡張「**REIT**」

相対的に高いインカムに着目したREITへの投資により、分散投資効果を高めます。

「経済規模」に応じた資産配分

「経済規模」に応じて、安定成長の先進国の資産に加え、高成長の新興国の資産にも投資することで、世界経済全体の発展を享受します。

株式・債券部分(当ファンド全体では75%*のウェイト)の地域別構成比は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP総額の比率を参考に決定します。



投資対象の拡張「金」

金は、リスク回避局面に強く、他資産との相関が低い傾向があるため、収益の安定化を図りながら世界経済の成長の果実を獲得する分散投資において、有効な資産の1つです。

過去のリスク回避局面における金の値動き

金はその希少性から世界共通で価値がある資産とされています。特に、世界経済を揺るがすような事態が起きると、実物資産としての「金」の価値に注目が集まります。

〈局面別の騰落率〉

局面	リーマンショック (2008年8月末～2009年2月末)	チャイナショック (2015年7月末～2016年2月末)	コロナショック (2019年12月末～2020年3月末)	ウクライナ情勢悪化 (2021年12月末～2022年12月末)
金(為替ヘッジあり)	13.2%	12.0%	5.6%	-1.5%
先進国株式	-50.3%	-18.4%	-21.8%	-5.2%



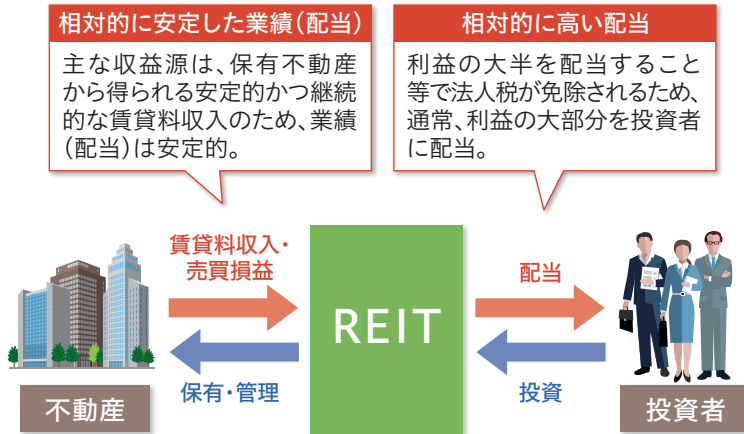
※使用したインデックスは、5ページ【当資料で使用している各資産のインデックス等について】をご参照ください。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象の拡張「REIT」

REITは相対的に高く安定したインカム(配当)収益が魅力です。安定的に積み上がるインカム収益は、当ファンドの運用収益を下支えします。また、REITは株式や債券とは異なる値動きをする傾向があり、当ファンドの分散投資効果を高めます。

一般的なREITのしくみ



相対的に安定した業績(配当)

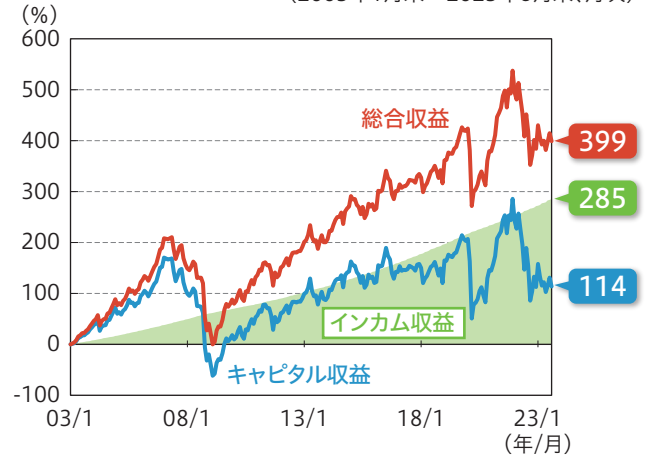
主な収益源は、保有不動産から得られる安定的かつ継続的な賃貸料収入のため、業績(配当)は安定的。

相対的に高い配当

利益の大半を配当すること等で法人税が免除されるため、通常、利益の大部分を投資者に配当。

先進国REIT指数の総合収益の推移

(2003年1月末～2023年8月末、月次)



※左図は一般的なREITのイメージであり、実際のしくみ(運用)が必ずしも上記の通りになるとは限りません。
 ※右図の総合収益はS & P先進国REIT指数の配当込み指数(米ドルベース)の月末データを、キャピタル(価格)収益はS & P先進国REIT指数の配当除き指数(米ドルベース)の月末データを基に算出。インカム収益は、上記の総合収益からキャピタル収益を差し引いたデータを基に算出。総合収益は、端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
 (出所) S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの基本資産配分比率および各マザーファンドの基本組入比率

資産	基本資産配分比率 (変動幅) ^{*1 *2}	投資するマザーファンド	各マザーファンドの 基本組入比率 ^{*2}
株式	37.5% (35.0%~40.0%)	国内株式インデックス マザーファンド	地域別のGDP総額の比率を参考に株式および債券の地域別構成比(日本、先進国、新興国の比率)を定め、当該構成比および資産配分比率に基づき各マザーファンドの基本組入比率を決定します。 ^{*3}
		外国株式インデックス マザーファンド	
		新興国株式インデックス マザーファンド	
債券	37.5% (35.0%~40.0%)	国内債券インデックス マザーファンド	
		外国債券インデックス マザーファンド	
		新興国債券インデックス マザーファンド	
REIT	10.0%	J-REITインデックス マザーファンド	5.0%
		グローバルREITインデックス マザーファンド	5.0%
金	15.0% (10.0%~20.0%)	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	基本資産配分比率で決定した比率(10.0%~20.0%)の通り。 ^{*4}

*1 基本資産配分比率の変動幅の範囲内で、市場動向等に応じて資産配分比率を決定します。
 *2 資産配分比率およびマザーファンドの組入比率には、一定の変動許容幅を設けます。
 *3 株式および債券の地域別構成比は、原則として年1回見直しを行います。
 *4 基準価額の下落抑制を目的として委託会社が必要と判断した場合には、「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」の組入比率を引き下げ、その引き下げた部分をコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期金融商品で運用することがあります。

ファンドの特色

特色

1

世界の幅広い資産に分散投資し、中長期的に安定した収益の獲得を目指します。

- 日本を含む世界*の株式、債券、およびREIT(不動産投資信託証券)、ならびに金に分散投資をすることでリスクの低減に努めます。
- ファミリーファンド方式で運用を行い、各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。

*REITは新興国を含みません。

※株式にはDR(預託証券)を含みます。

※コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資することもあります。

※「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」を除き、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

※「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」は、金現物市場の代表的指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行うとともに、組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行います。

特色

2

世界経済全体の発展を享受します。

- 株式および債券を投資対象とする各マザーファンドの基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP総額の比率を参考に決定します。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

【当資料で使用している各資産のインデックス等について】

<世界の名目GDPと世界株式・世界債券・分散投資の累積収益率の推移>

世界株式*1:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、1987年12月末まではMSCIワールド・インデックスを使用)、世界債券*1:FTSE世界国債インデックス

<各資産のリスク・リターン(年率)、当ファンドモデルと6資産分散(均等)の推移、過去のリスク回避局面における金の値動き>

世界株式*2:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、世界債券*2:FTSE世界国債インデックス、先進国REIT(含む日本)*2:S&P先進国REIT指数(配当込み)、国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、先進国株式*2:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)、新興国株式*2:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)、国内債券:NOMURA-BPI総合、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券*2:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド、国内REIT:東証REIT指数(配当込み)、先進国REIT:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)、金(為替ヘッジあり)*3:LBMA金価格

*1は、米ドルベースのデータです。

*2は、米ドルベースのデータを当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

*3は、米ドルベースのデータからスポットレートおよび1カ月物フォワードレートを基に計算した概算の為替ヘッジコスト/プレミアムを考慮して算出しています。

その他は円ベースです。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。 なお、「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」における外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
商品(コモディティ)の価格変動リスク	商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リー ト の 価 格 変 動 リ ス ク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カ ン ト リ ー ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

無期限(2017年11月30日設定)

決算日

毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回、毎決算時に分配金額を決定します。
分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

1万円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込締切時間

原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

・ニューヨーク証券取引所の休業日・ロンドン証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行休業日・ロンドンの銀行休業日

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、2023年9月29日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

購入価額に**1.43%(税抜1.3%)**の手数料率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.605%(税抜0.55%)**

<運用管理費用の配分と主な役務>

委託会社 年率0.275%(税抜0.25%)

◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価

販売会社 年率0.275%(税抜0.25%)

◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)

◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：三井住友信託銀行株式会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]